

グローバリゼーション考

奥村茂次

学半ばにして逝った赤堀多美雄君の無念さを憶うとき、痛惜の念耐え難いものがある。せめて後10年いや20年生き永らえて彼の秀れた才能を発揮して欲しかった。本当に惜しいことをした。だが、それも今は繰り返言、ただ彼岸での彼の冥福を祈るほかはない。謹んでこの拙文を赤堀多美雄君の御霊にささげる。

I. グローバリゼーションの推進者

グローバリゼーションを推進しているのは、いうまでもなく多国籍企業として世界を股にかけて資本蓄積をすすめる巨大資本であり、グローバリゼーションが世界経済の基本的な方向として定着するようになったのは1970年代後半からであり、世界政治のうえではレーガン・サッチャー路線として具体化された。第2次大戦後1960年代までは、資本主義世界ではアメリカ主導のIMF=GATT体制のもとで日独の高度成長をはじめ先進工業国では比較的順調な経済成長を遂げてきた。そしてこの時期にはアメリカにおいても1930年代の長期不況の再現への懸念とソ連を中心とする社会主義体制への対抗から、ニューディール連合を社会的基盤とした労使協調路線のもとでケインズ経済政策を柱とする『福祉国家政策』がとられきた。だが、1974—75年恐慌以後の世界的スタグフレーションの進行は資本の蓄積基盤を掘り崩し、ケインズ経済政策による有効需要創出政策は有効性を喪うにいたった。その結果、アメリカを先頭に先進工業国の巨大資本はこぞって多国籍企業として資本輸出を通じて他国に新たな蓄積基盤を求めるとともに、国内においては労働者階級に対する宥和政策を放棄してより露骨な利潤追求に走ることとなった。レーガン・サッチャー路線として具現されたのは、規制緩和と自由化をつうじて資本のより自由な蓄積活動のグローバルな展開を保障する一方、「小さな政府」を標榜して社会保障をはじめ社会政策的経費を切り詰め減税政策を実施して資本の負担軽減をはかることであった。戦時中の反ファシヨ闘争の伝統を受け継いで労働者階級の発言力が大きかった西ヨーロッパでは社会民主主義の勢力が強かったが、それでもソ連の崩壊による社会主義との対立軸の消滅以後は、福祉国家政策からの離脱が進んだ。アメリカ資本との競争がヨーロッパ資本

に「自由化」路線による効率化を迫ったという側面も無視できない。

規制緩和・自由化路線の推進者たちの主張は、「大きな政府」による重税と国庫の壟断による汚職、官僚統制に反対することによって民衆の支持を集めるが、それと同時に政府による保護を撤廃し、効率化の名のもとに競争を促進する。それによって社会的弱者にたいする保護のための経費を節減し、能力主義を強調して優勝劣敗を促進する。伝統的社会において社会的因習を伴いながらも存続してきた家族や村落などの共同体による保護は資本主義市場経済の浸透とともに次第に失われていったが、それに代わって「福祉国家」の名のもとに広義の「社会保障」の形で失業者や貧困者に対する社会的な保護が行われきた。今やそれをも否定して効率性と市場至上主義の主張のもとで貧富の格差拡大を放置し、弱肉強食の社会を是認しているのが、自由化論者たちの思想である。

グローバリゼーションを推進しているのはこうした規制緩和・自由化論者たちであり、単なる歴史の必然的な流れではない。先進工業国の国内における規制緩和・自由化の推進とともに、世界経済においても貿易・為替・資本移動の自由化を要求し、発展途上諸国に対してもワシントン・コンセンサスにもとづいて IMF・世銀の融資と引き換えに自由化や民営化、規制緩和を要求する。グローバリゼーションはまさに世界的な規模での資本蓄積を進める巨大な多国籍資本の要求であり、その中核に位置するのがウォール街にほかならない。しかも戦後アメリカが確保していた物的生産力における優位が他の資本主義国との熾烈な競争によって次第に失われるとともに、物的生産過程からの価値収奪よりはそれに寄生した金融資本としての利益の追求に執着するに至った。とりわけアメリカが債務国に転落して以降は世界中から遊休貨幣資本を吸収して資本輸入に依存してドル本位制を維持しつつ、それを様々の金融技術を駆使して世界中に投資することによって膨大な金融的・投機的利潤を収得している。グローバリゼーションはまさにその活動基盤を用意するものにほかならない。

II. グローバリゼーションと大量生産・大量消費

第2次世界大戦後、高度工業化社会では技術革新と大量生産による労働生産性の向上を通じて市場競争に勝ち抜いて資本の集中・集積が計られたが、やがて多国籍企業化にともなって生産拠点の発展途上諸国への拡散が進み、高度工業国での「産業空洞化」が進むこととなった。今日ではさらに「豊かな社会」における需要の個性化・多様化に対応して、フォード・システムによる大量生産方式は IT を利用したフレキシブルな多品種並行生産方式に取って代わられつつある。いずれの高度工業国においても戦後拡張された大量生産のための生産設備は過剰設備となって、企業間の値下げ競争を加速し、利潤捻出のためのリストラ・首切りは消費を圧縮してデフレ不況に呻吟している。他方における多くの発展途上諸国における十分な食糧と基本的ニーズ (BHN) さえも得られない膨大な貧困層の存在にもかかわらず、高度工業国におけるこうした過剰生産と過剰設備の顕在化は正にグローバル資本主義の矛盾の証明にほかなら

い。しかも高度工業国においても所得の不均衡は拡大し、富の偏在が激化している。その結果、過剰となった資本はますます現実資本の領域における資本蓄積から遊離し、擬制資本の次元における投機的利益の追求に狂奔するに至っている。資本主義の末期的症状といわざるを得ない。

現代資本主義のグローバル化がもたらしているいま一つの重大な問題は地球環境問題の深刻化である。もともと人間の営む生産活動は、資源とエネルギーを用いて人間に有用な低エントロピーの製品を作り出す反面、その必然的な結果として有用性の低い高エントロピーの廃物と廃熱を生む。これは避けることの出来ない物理的法則である。こうした人間の経済活動によって生ずるエントロピーは、かつては自然の浄化作用によって処理されてきた。地球上の人類を含むすべての生命体が自らを維持し得ているのは、太陽からの低エントロピーのエネルギー（太陽光）の供給と、宇宙空間への熱放射による高エントロピーのエネルギーの廃棄のおかげである。地球上に存在する植物と動物、微生物による共生の体系、即ち「生態系」による物質循環こそがこれらの生命を支える「生命系」の世界である。ここでの循環に不可欠な物質が水である。蒸発と降雨によって繰り返される地球上での水の循環が、発生したエントロピーの生命系外への廃棄と宇宙空間への熱放射を助けてきた。しかし、近代の産業革命と市場経済が生み出した大量生産と大量消費は大量廃棄を生み、これまで「ただ」で利用してきた自然の浄化作用をはるかに超える廃物と廃熱を排出するに至った。たとえ廃棄せずにリサイクルにまわしても、生産された物はかならずいつかは廃棄物となる。ここに現代の地球環境問題の根本的な要因がある。⁽¹⁾

そればかりではない。グローバル化に伴う生産の国際化と貿易の拡大は大量の原料や製品を地球規模で移動させる結果を生み、大量輸送による膨大な環境負荷を生むばかりでなく、生産地と消費地の双方において環境を破壊している。大量消費・大量廃棄を緩和するためのリユースやリサイクルによる循環型社会においては製造者が廃棄後の廃棄物処理の責任を負うべきである（PPP 原則）が、このような循環型社会の構築は一定の地域を基礎としたローカルな規模でなければ実現はむずかしく、その点からはグローバルな市場経済ではなく、地域での物質循環を基礎とした生産と流通のシステムを維持することが環境保全の面からはより効率的となる。WTO による貿易の自由化はこうした観点からみると決して万能ではなく、遠隔輸送や交錯輸送による環境破壊を回避するような物流のコントロールが必要であり、コスト削減による「安さ」だけを求めてのグローバルな生産・流通システムよりも、地域での物質循環を基礎とした「地産地消」の交易システムに維持してゆく方がむしろ望ましいことを見落としてはならない。最近、農産物の貿易自由化に関連して唱えられている農業の「土壌保護機能」や「景観保全機能」についても、自由化論者が言うように保護主義の名のもとに斥けられるべきではなく、むしろ「自由化」を声高に叫んでいるのが現場の農業生産者よりは貿易商社や大規模資本（農業

(1) 室田武・多辺田正弘・槌田敦編著『循環の経済学』学陽書房、1995年。

玉野井芳郎著作集2『生命系の経済に向けて』学陽書房、1990年。

ばかりでなく肥料や農薬・種苗資本) であることに留意する必要がある。

III. グローバリゼーションとインターナショナルリゼーション

これまで述べてきたように、グローバリゼーションを求めているのは世界的な規模で資本蓄積を進める多国籍企業の形態をとる資本であるが、彼らが求めているのは資本の自由な蓄積活動であり、国家によるそれへの干渉の排除である。グローバリゼーションのもとでの「国家の退場」が云々されているが、資本は自らの蓄積活動の障害となる国家の介入に反対して「小さな国家」を求めるものの、他国の資本との競争においては自国の政府の外交政策を動かし、資源と市場の争奪戦においては国家の軍事力に依存することさえある。(もっとも多国籍企業として多くの国に蓄積基盤を持つ資本は、ときには母国のナショナル・インタレストと矛盾する行動をとることもあり、資本の利害と国家利益との背反が生じる場合があることも見過ごしてはなるまい。) 今日たしかに経済の次元では個別の国民経済の枠組みを超えたボーダレスな市場が実現しているが、少なくとも政治や社会の次元では「国家」の存在はなくなってはいない。ヨーロッパでの経済統合の進展は通貨統合の段階にまで達し、経済の側面ではわれわれの予想を越えて著しい進展を示しているが、外交・軍事・政治の側面では今後各国間のいろいろな確執が予想されるし、もともとこの EU の創設はアメリカに対抗するヨーロッパ規模での市場統合を目指すもので、その意味ではグローバリズムに対抗するリージョナリズム(地域主義)と理解することもできよう。

資本が求めているのは自由化による他国の市場の開放、とりわけ発展途上諸国における資本の自由な蓄積活動の保障である以上、自由化による市場の開放は、自国資本を国際競争場裡におき外国資本との競争を促進するだけではなく、自国民への政府による保護を後退させ外国との競争に直接さらすこととなる。しかしだからといって、グローバリゼーションに対する対抗軸として、ナショナルリゼーションを鼓舞すべきではない。国民経済形成がなお脆弱な発展途上国において自立した国民経済の枠組みを強化することは、多国籍資本による収奪から自国民を守るために必要な前提条件であり、その意味でナショナルリゼーションが肯定されるとしても、国際経済から孤立した自給自足経済では自国の経済発展を計ることはできず、閉鎖的な保護政策は自国の産業の競争力の強化を阻害するばかりではなく、自国民の国際的活動の機会を喪なわせることとなる。自国の開放なくしては外国との交流はありえず、したがって「自由化」は自国の経済発展のためにも不可欠といえよう。けれども「自由化」はあくまでも各国の自主的な判断にもとづいてその国の経済の発展段階に応じて進めてゆくべきであり、その意味で「自由化」は内発的な自由化であるべきで、国際的な圧力による画一的な自由化は拒否されなければならない。

Gray は「グローバリゼーションは多様でなければならない」と言っているが、彼はこうした⁽²⁾

(2) Gray, John: "False Dawn: The Delusion of Global Capitalism" 1998. (石原雅彦訳『グローバリズムという妄想』日本経済新聞社、1999年)。

各国の自主的な判断に基づいて進められる「自由化」の結果として実現される多様な形態のグローバリゼーションを想定しているのであろう。けれどもグローバリゼーションは上にも述べたように多国籍資本による全一的な支配の欲求にもとづくもので、そこに多様性を求めることは自己矛盾におちいる。グローバリゼーションに対抗するためには国民経済の強靱な枠組みが必要としても、各国がそれぞれの国民経済の枠組みを守るだけではグローバリゼーションに対抗することは出来ない。個別の国家あるいは地域をベースにしながら、国民経済の枠組みを超えた国際的な規模での連帯・結集が求められなければならない。個別の国家や地域の独自性が保持されてはじめてグローバリゼーションの多様性が維持されるのであり、その意味ではグローバリゼーションに対する対抗軸はインターナショナル化に求められるべきであろう。

国際的な提携・連帯のためにはさまざまな国家間の自由な連合・協定が求められるべきで、地域的な自由貿易協定や経済統合もグローバリゼーションに対する一つの対抗手段としてその意義が認められるかもしれない。関下稔は、地域主義（リージョナリズム）を世界連邦への過渡的段階としての「前進的地域主義」と、グローバル化への抵抗手段としての「保守的地域主義」とに区別しているが、今日の段階で世界政府の樹立を期待するのは実現不可能な夢であり、⁽³⁾地域主義に進歩か保守かの区別をすることは無意味であろう。国際連合が世界平和の維持に一定の役割を果たしているのは認めるにしても、Global Governanceのための国際機構として機能し得ていない。またIMF・世銀といい、WTOといい、今日の世界経済に大きな影響力を持つ国際機関がいずれもアメリカあるいは少数の強国の主導権のもとにおかれていることは自明の現実であり、決して参加各国の平等な利害を保障しているとはいえない。したがってこれらの組織が強力な権限を持つことには賛成しがたく、むしろ大国の支配に対抗するために参加各国による任意の連合なり対抗的な組織が必要となろう。その際には単に国家と国家との連携だけでなく、国家の枠組みを越えたさまざまなグループやNGO・地域共同体などによるインターナショナルな提携・結集が重要であろう。その際、インターネットを利用した国際的な情報交換や国家の枠組みを越えた草の根レベルでの人々の交流と意思疎通が大いに役立つことは、最近の国際的な民衆の運動が示しており、こうした民衆レベルでの結集が国際社会での重要なアクターとして登場してきていることに注目すべきであろう。

IV. 定常型社会と新しい価値の発見

グローバリゼーションに伴う「福祉国家政策」の放棄は、政府による国民に対する保護、とりわけ広義の「社会保障」の後退をもたらす。そのため失業者、貧困者、病弱者、女性等にたいする社会的保護のための「セイフティ・ネット」の整備が今日改めて求められている。もとよりこうした社会制度の整備が緊急の課題であることはいうまでもないが、その解決策を経済

(3) 関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造』文真堂、2002年、34-36ページ。

成長の加速化に求めようとするのは間違っている。これまでとくに日本では経済成長によるパイの拡大によって分配問題の困難を回避してきたが、膨大な過剰設備と不良資産を抱えた現状で経済規模のこれ以上の拡大によって問題の解決を計ることはできないし、そのような安易な方策に頼るのは無理がある。国民の基本的ニーズをも充たし得ていない発展途上諸国は別にして、過剰生産・過剰消費に陥っている今日の高度工業社会では、これ以上の経済成長を追い求めることは地球環境保全の観点からも誤っており、むしろゼロ成長社会の実現を模索すべきであろう。

「ゼロ成長」は決して社会の停滞を意味するものではなく、物的生産の規模を拡大させないで、人々の「豊かさ」の増大を求めることである。地球環境問題の深刻化を考えても、人間社会における資源とエネルギー消費のこれ以上の増加を抑制し、廃熱・廃物の自然界への投棄を削減することで、持続可能な社会の実現をはかることが至上命題であるが、そのために人々の「豊かさ」への欲求を犠牲にすることはできない。しかし豊かさとは何かを改めて考えると、「モノ」の所有そのものに喜びを見出している人々は別にして、多くの人々は「モノ」の所有によってではなく、それから得られるさまざまな効用やサービスの充足によって豊かさを見出しているはずである。またたとえ「モノ」の所有に拘泥する人でもその人の死後にまで所有を永続しうるものではない。その点から考えれば、「モノ」の所有を増大させないでも「モノ」から得られる効用・サービスを拡大することができれば、人々は豊かさを実感できるはずである。そのためには、「モノ」の耐久性を高めてリユースやリフォーム・リサイクルを進めて「モノ」をできるだけ長く利用することが必要で、メーカーは商品開発や設計の段階からそれに適した製造方法を考慮すべきであり、レンタルや中古品の流通市場も整備されなければならない。またこれまでのように廃棄は「タダ」ではなく、廃棄コストの内部化を進めなければならない。「モノ」だけではなくエネルギーの消費においてもリサイクルを計るとともに、再生可能なエネルギーへの転換を進めなければならない。したがって、これからの技術進歩はこれまでのような物的生産量を増大するための「労働生産性」の向上ではなく、資源・エネルギーの消費量を節減するための「資源生産性」の増大にその目標を置くべきである。「資源・エネルギー消費を半分に、効用・サービスを2倍に」することで「ファクター4」を実現することを今後の技術開発に求められなければならない。⁽⁴⁾

このように、ゼロ成長社会においてはこれまでの大量生産・大量消費の社会とは生産・流通・消費のシステムを大きく転換することが重要であるが、同時に人々の側における物質的な富の所有を超えた人間としての新しい価値の発見が求められる。持続可能な定常型社会においては、ゼロ成長のもとで富の所有 (having) ではなく、生命の営み (doing) により大きな価値を見出すようになる。より多くの「モノ」を所有するよりも、より多くの自由な時間を持ちより多く

(4) Weizsäcker, E. U. von, A. B. Lovins u. L. H. Lovins: "Faktor Vier" 1995. (佐々木健訳『ファクター4——豊かさを2倍に、資源消費を半分に』省エネルギーセンター, 1998年)。

の自立した行動の自由を持つことに喜びを感じるようになる。それによって人々は日々の生活に余裕をもち、自然とのふれあい、家族の団欒、社会との交流を深めることのなかに「豊かさ」を感じるようになる。過食による肥満、競争社会におけるストレス、過労死、他者との交わりの喪失による孤独感など、物質的な豊かさのなかで人間としての尊厳と精神的な豊かさが喪われてきている。だがゼロ成長社会において「清貧」に甘んじることを勧めているのではない。人々が科学技術の進歩によってより健康で快適な生活を送り、より文化的な楽しみを得たいとの願いは満たされなければならない。だが、必ずしも物質的な富を多く持つことでより多くの満足を得られるものではない。ある程度の生活水準が満たされれば、人々は豊かな時間と豊かな空間を持つことで自らの生活に「ゆとり」を得ることに人生の新しい価値を見出すようになる。安定した平和な社会で自分の人生に自信を持ち、生きている喜びを感じることができてこそ、人々は「豊かな人生」を実感することができる。多くの人々がこうした「豊かな人生」を送れるような定常型社会こそが、これからの社会に求められるべき姿ではないだろうか。

だが、ここでなお一つ重要な課題が残されている。人々の「モノ」に対する欲求を抑制できたとしても、「カネ」に対する欲求を如何にして抑制するか、という難問である。「モノ」の所有欲には限度があっても、「カネ」の所有欲には限度がない。しかも資本主義社会では「カネ」は「カネ」を生むことによって労せずして殖やすことができる。「カネ」では買えない喜びを称揚してみても、ほとんどの人間の欲望が「カネ」で買える社会では多くの人々を「カネ」に対する欲求から切り離すことはできない。現代社会における物神崇拝が資本主義体制と分かち難く結びついていることは周知知られているところであり、資本の蓄積衝動が社会の推進力となっている市場至上主義社会では「カネ」に対する欲求を断ち切ることはできないであろう。上に述べた「定常型社会」の実現もそれを求める人々だけのコロニーの建設ならば兎に角、特定の地域あるいは国家において実現するためには、その国の社会体制の変革が求められよう。資本主義体制に代わる新しい社会体制として期待された社会主義体制建設の実験は失敗したが、現在の市場至上主義の経済だけが資本主義の唯一の社会体制ではない。グローバリズムと新自由主義を至上のものとする今日の社会経済体制に代わる新しい体制のグランド・デザインとそれへの移行のための社会的・経済的・政治的方策が示されなければならない。

そのための「社会改革綱領」の作成には多くの人々の討論によって叡智が結集されなければならないが、本稿での議論が多少なりともそのための参考になり得れば望外の幸である。市場至上主義を克服し「定常型社会」を実現するための社会的レベルでの改革には多くの困難を伴い、したがって政治的・社会的な力の結集を必要とするが、個人的レベルでは実現は案外に容易かもしれない。現に、日本でもヨーロッパでもある程度の「豊かさ」を獲得した国では、一部の人々を除いては多くの人々はそれ以上の「カネ」の蓄積に執着するよりは、ヴァカンスを楽しみ、余暇に文化活動にいそしみ、ボランティア活動に生き甲斐を見出しているように思わ

れる。人間の叡智と判断力によって社会をコントロールし、資本の気ままな活動を制御して平和な安定した社会を実現することは、たとえ困難な事業であろうとそれを目指さなければならないし、またそれは実現できると信じている。

(2003. 9. 30.)